

## 平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大島 一 哉

問合先責任者 常務取締役管理本部長 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成16年8月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	13,075	6.4	925	11.7	981	9.8
15年6月中間期	13,972	4.9	1,048	7.7	1,088	4.0
15年12月期	26,801		1,655		1,717	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	534	4.5	37.79
15年6月中間期	560	5.9	39.58
15年12月期	875		60.68

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期14,154,267株 15年6月中間期14,155,297株 15年12月期14,155,046株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	-	
15年6月中間期	-	
15年12月期		12.00

(注) 16年6月中間期配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	39,219	16,576	42.3	1,171.13
15年6月中間期	39,836	15,792	39.6	1,115.69
15年12月期	30,363	16,161	53.2	1,140.58

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期14,154,088株 15年6月中間期14,154,924株 15年12月期14,154,670株  
 期末自己株式数 16年6月中間期 4,998株 15年6月中間期 4,162株 15年12月期 4,416株

## 2. 平成16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,000	1,500	750	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円96銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の5ページをご覧ください。

添付書類

## 個別中間財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		15,653		15,484		6,788	
2. 受取手形		8		4		-	
3. 完成業務未収入金		380		352		759	
4. 有価証券		2,608		2,108		2,308	
5. 未成業務支出		8,671		8,857		8,103	
6. その他引当金		446		457		642	
7. 貸倒引当金		0		-		0	
流動資産合計		27,768	69.7	27,265	69.5	18,601	61.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	2,497		2,342		2,409	
2. 土地		4,581		4,581		4,581	
3. その他	1	644		579		623	
有形固定資産合計		7,723	19.4	7,502	19.2	7,615	25.1
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		271		317		285	
2. その他		43		42		42	
無形固定資産合計		314	0.8	360	0.9	328	1.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		314		511		398	
2. 敷金・保証金		1,043		905		919	
3. その他		2,671		2,673		2,500	
4. 貸倒引当金		0		-		0	
投資その他の資産合計		4,029	10.1	4,090	10.4	3,817	12.5
固定資産合計		12,067	30.3	11,953	30.5	11,761	38.7
資産合計		39,836	100.0	39,219	100.0	30,363	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		944		850		1,104	
2. 短期借入金		-		200		200	
3. 一年以内返済予定長期借入金		1,455		-		-	
4. 未払法人税等		459		460		48	
5. 未成業務受入金		17,155		17,460		8,671	
6. 賞与引当金		328		314		337	
7. その他		828		774		1,094	
流動負債合計		21,172	53.2	20,062	51.1	11,456	37.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,574		2,262		2,422	
2. 役員退職慰労引当金		251		281		285	
3. その他		45		36		37	
固定負債合計		2,871	7.2	2,580	6.6	2,745	9.1
負債合計		24,043	60.4	22,642	57.7	14,202	46.8
(資本の部)							
資本金		3,025	7.6	3,025	7.7	3,025	9.9
(1)資本準備金		4,122		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	10.3	4,122	10.5	4,122	13.6
利益剰余金							
(1)利益準備金		176		176		176	
(2)任意積立金		7,000		7,700		7,000	
(3)中間(当期)未処分利益		1,464		1,427		1,779	
利益剰余金合計		8,641	21.7	9,304	23.8	8,956	29.5
その他有価証券評価差額金		5	0.0	125	0.3	58	0.2
自己株式		2	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		15,792	39.6	16,576	42.3	16,161	53.2
負債・資本合計		39,836	100.0	39,219	100.0	30,363	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕		〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕		〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	13,972	100.0	13,075	100.0	26,801	100.0		
売 上 原 価	10,052	71.9	9,479	72.5	19,350	72.2		
売 上 総 利 益	3,920	28.1	3,596	27.5	7,451	27.8		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,871	20.6	2,670	20.4	5,795	21.6		
営 業 利 益	1,048	7.5	925	7.1	1,655	6.2		
営 業 外 収 益	71	0.5	68	0.5	139	0.5		
営 業 外 費 用	32	0.2	13	0.1	77	0.3		
経 常 利 益	1,088	7.8	981	7.5	1,717	6.4		
特 別 利 益	49	0.3	0	0.0	49	0.2		
特 別 損 失	18	0.1	23	0.2	128	0.5		
税引前中間(当期)純利益	1,119	8.0	958	7.3	1,638	6.1		
法人税、住民税及び事業税	423	3.0	430	3.3	459	1.7		
法人税等調整額	135	1.0	6	0.1	303	1.1		
中間(当期)純利益	560	4.0	534	4.1	875	3.3		
前期繰越利益	903		893		903			
中間(当期)未処分利益	1,464		1,427		1,779			

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左  ・時価のないもの…… 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) たな卸資産 同 左 (1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左	(2) たな卸資産 同 左 (1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はあります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。  (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はあります。  (2) 賞与引当金 同 左

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間会計期間繰入額(8百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当事業年度繰入額(17百万円)を特別損失に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
<p>1. 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたこととともない、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円およびその他有価証券評価差額金は0百万円減少しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は41百万円減少しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>1. 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の額を控除した金額)は36百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は37百万円減少しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,518</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して155百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金および従業員の銀行からの借入に対して113百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,716</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して147百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金に対して99百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,606</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して150百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金および従業員の銀行からの借入に対して194百万円の債務保証を行っております。</p>

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 0	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20
3. 減価償却実施額 有形固定資産 128 無形固定資産 66	3. 減価償却実施額 有形固定資産 118 無形固定資産 69	3. 減価償却実施額 有形固定資産 261 無形固定資産 136

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>240</td> <td>133</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>145</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	240	133	107	その他				無形固定資産	17	12	5	ソフトウェア				合計	258	145	112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178</td> <td>106</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>111</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	178	106	71	その他				無形固定資産	7	4	2	ソフトウェア				合計	185	111	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>193</td> <td>106</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> <td>110</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	193	106	86	その他				無形固定資産	7	4	3	ソフトウェア				合計	200	110	89
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	240	133	107																																																																							
	その他																																																																										
無形固定資産	17	12	5																																																																								
ソフトウェア																																																																											
合計	258	145	112																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	178	106	71																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	7	4	2																																																																								
ソフトウェア																																																																											
合計	185	111	74																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	193	106	86																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	7	4	3																																																																								
ソフトウェア																																																																											
合計	200	110	89																																																																								
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
	1年内 53	1年内 48	1年内 48																																																																								
	1年超 63	1年超 28	1年超 45																																																																								
	合計 117	合計 77	合計 94																																																																								
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
	支払リース料 34	支払リース料 28	支払リース料 65																																																																								
	減価償却費相当額 31	減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 60																																																																								
	支払利息相当額 2	支払利息相当額 1	支払利息相当額 4																																																																								
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																																								
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。